



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月16日

上場会社名 株式会社バリューHR 上場取引所 東
 コード番号 6078 URL http://www.valuehr.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 美智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 遠藤 良恵 TEL 03-6380-1300
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	2,011	3.5	340	△13.2	252	△19.9	124	△33.4
25年12月期	1,943	2.6	391	13.2	314	4.6	187	17.4

(注) 包括利益 26年12月期 130百万円 (△30.3%) 25年12月期 187百万円 (17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	47.43	43.19	7.8	5.5	16.9
25年12月期	87.24	75.02	15.7	7.4	20.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	4,649	1,698	36.0	629.85
25年12月期	4,564	1,537	33.7	594.88

(参考) 自己資本 26年12月期 1,675百万円 25年12月期 1,537百万円

(注) 当社は、平成26年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	452	△250	△198	1,645
25年12月期	358	353	368	1,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	32	14.3	2.5
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	40	31.6	2.4
27年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.8	

(参考) 26年12月期期末配当金の内訳 普通配当 13円 記念配当 2円

当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 平成25年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,139	12.7	198	11.7	178	19.5	106	33.6	39.36
通期	2,309	14.8	418	23.1	381	51.4	227	82.1	84.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	2,696,600株	25年12月期	2,584,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	一株	25年12月期	一株
③ 期中平均株式数	26年12月期	2,629,258株	25年12月期	2,146,536株

(注) 当社は、平成26年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策・金融緩和政策への期待感から、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりました。一方で、資源国経済や金融市場での不透明感が増加し、海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、国策として医療費抑制や予防医療へのさまざまなアクションプランが掲げられる中、当社グループが主要な顧客とする健康保険組合では、平成27年度からのレセプトや健診データを活用した効率的な保健事業の実施、いわゆる「データヘルス計画」が本格開始されます。また、産業保健領域においても、企業での従業員の健康管理（健康診断の受診と保健指導の実施、メンタルヘルス対策や過重労働対策など）への取り組みは安全配慮義務、生産性向上、企業価値向上の観点からもますます強化される傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に、独自のシステムを用いた健康管理サービスを提供しております。当社の健康管理サービスは、主に健診予約システム及び健診結果管理システム等の機能を有するバリューカフェテリア®システムの提供とこれらのシステム利用に付随する健康診断や健康行動に関するデータ管理、並びに企業や健康保険組合の健康管理業務のアウトソーシングの受託を事業の柱として展開しております。また、健康診断データの管理・分析、健康診断の実施に係る予約、精算業務などの代行、健康診断結果に基づく保健指導の実施、健診機関への事務支援業務を行う健康管理事業を運営しております。また、健康管理サービスのほか、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣等の業務も行っております。

当連結会計年度は、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング業務の受託収入及び設立後の健康保険組合事務局への人材派遣業務が増加しました。また、企業が実施する健康管理事業において、健康診断の予約や健診結果データ管理に係るサービス強化を図ってまいりました。一方で、連結子会社である株式会社バリューサポートの旅行事業一外販部門につき、不適切な会計処理が判明し、その是正を行ったことから、貸倒引当金繰入額22,182千円及び貸倒損失14,012千円が生じました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,011,020千円（前年同期比3.5%増）、営業利益は340,067千円（同13.2%減）、経常利益は252,071千円（同19.9%減）、当期純利益は124,707千円（同33.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

バリューカフェテリア事業

バリューカフェテリア事業は、健康保険組合、企業等の団体などを対象とした、バリューカフェテリア®システムとこれを構成する健康管理各種サービス（健診予約システム、健診結果管理システム等）やカフェテリアプランの提供及びこれらのシステムを使った健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等で構成されております。当連結会計年度は、新規顧客獲得によるシステム利用料収入が増加しましたが、既存顧客のカフェテリアサービスの利用が低調であったことなどから、売上高は1,480,093千円（前年同期比0.7%増）となりました。一方で、健康診断関連の代行業務において労務費が増加したため、営業利益は468,726千円（同8.2%減）となりました。

HRマネジメント事業

HRマネジメント事業は、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣等の業務で構成されております。当連結会計年度は、HRマネジメント事業の主要業務である健康保険組合の新規設立のためのコンサルティング業務が増加したこと及び新たに設立した健康保険組合へ派遣等の業務支援を行ったことにより、売上高は530,926千円（前年同期比12.1%増）、営業利益は201,848千円（同7.2%増）となりました。

②今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、平成26年12月期に比べて増収増益となる予想であります。平成26年12月期中に健康保険組合の設立に向けて進行する複数案件の設立を見込んでおり、新規設立健康保険組合への人材派遣等の開始に加え、保健事業支援のための各種健康管理サービス提供の開始が見込まれます。また、企業向けの健康管理や健診関連代行業務、データヘルス計画の実施に伴うデータ分析、計画作成支援、運用管理業務など既存の健康保険組合への提供機会の増加が見込まれます。

[平成27年12月期連結業績予想]

通期（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	平成27年12月期	前連結会計年度比	
		増減額	増減率(%)
売上高	2,309	298	14.8
営業利益	418	78	23.1
経常利益	381	129	51.4
当期純利益	227	102	82.1

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は2,075,508千円（前連結会計年度末は2,164,002千円）となり、88,494千円減少しました。これは、売掛金が44,221千円減少したこと及びリース投資資産が57,251千円減少したことが主な要因です。固定資産は2,574,471千円（前連結会計年度末は2,400,859千円）となり、173,612千円増加しました。これは、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却費の計上により減少する一方、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が168,300千円増加したこと、敷金及び保証金が29,417千円増加したこと等が主な要因です。その結果、総資産は4,649,980千円（前連結会計年度末は4,564,861千円）となり、85,119千円の増加となりました。

負債につきましては、流動負債は1,581,378千円（前連結会計年度末は1,354,307千円）となり、227,071千円の増加となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金66,012千円の増加、預り金65,236千円及び営業預り金43,758千円の増加等が主な要因です。固定負債につきましては、1,370,136千円（前連結会計年度末は1,673,366千円）となり、303,320千円の減少となりました。これは、長期借入金が254,115千円減少したこと及びリース債務が53,248千円減少したことが主な要因です。

純資産につきましては、1,698,465千円（前連結会計年度末は1,537,187千円）となり、161,278千円増加しました。これは、新株の発行（新株予約権の行使）による39,777千円の増加、当期純利益124,707千円の計上、新株予約権23,200千円の増加、並びに配当金32,300千円の支払によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,722千円増加し、1,645,380千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は452,819千円（前年同期比26.3%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益251,824千円に加えて、営業預り金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、250,518千円の支出（前連結会計年度は353,125千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出、固定資産の取得によるものであります。なお、前連結会計年度は353,125千円の収入であります。これは預金の担保解除による収入及び敷金及び保証金並びに短期貸付金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、198,579千円の支出（前連結会計年度は368,500千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出、配当の支払によるものであります。なお、前連結会計年度は368,500千円の収入であります。これは第三者割当の新株の発行及び自己株式の処分によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率（%）	—	17.5	21.3	33.7	36.0
時価ベースの 自己資本比率（%）	—	—	—	79.0	79.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	—	10.3	7.1	5.0	3.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	4.6	6.7	9.0	12.9

（注）1. 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は、平成23年12月期及び平成24年12月期は非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長とその目的のために、企業価値向上につながる戦略的投資や設備投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。加えて、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元は経営の最重要課題の一つとして認識しております。

当社は期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当社の剰余金の配当についての決定機関は株主総会です。また、会社法第454条第5項に基づく中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定めております。

当期の期末配当金につきましては、配当政策に基づく、1株当たり13円（年間）の普通配当に、平成26年11月25日の東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から同取引所市場第二部への市場変更を記念し、記念配当の2円（年間）を加えて15円（普通配当13円、記念配当2円）とさせていただきます予定であります。この結果、年間配当金は15円（中間配当は、実施しておりません。）となる予定であります。

今後の剰余金の配当につきましては、中長期的な視点で業績や投資計画の状況を考慮したうえで、上記の基本方針に基づき株主の皆様への利益還元積極的に取り組んでいく方針であります。

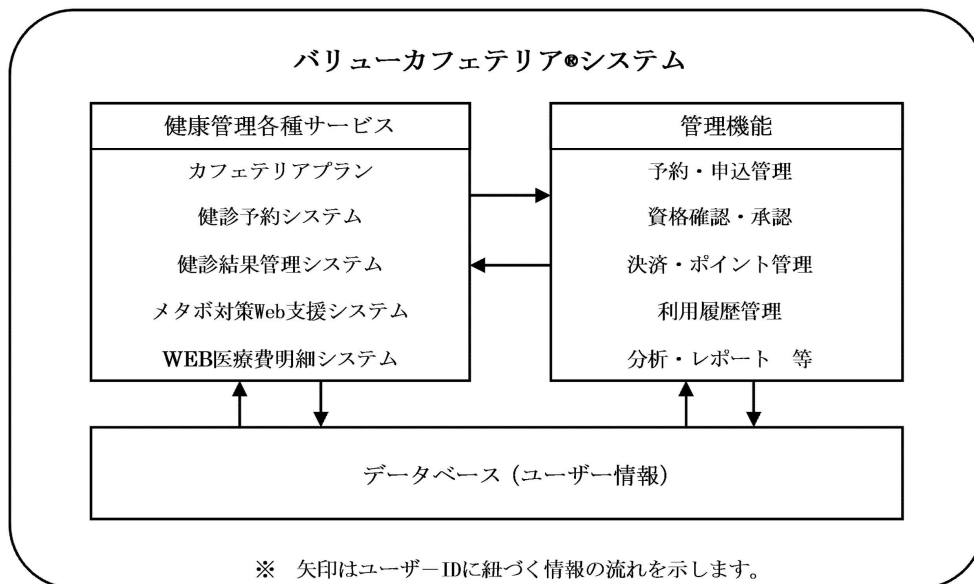
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに連結子会社（㈱バリューサポート、㈱バリューネットワークス及び㈱バリューヘルスケア）の計4社で構成されており、「バリューカフェテリア事業」及び「HRマネジメント事業」を主な事業内容としております。

当社グループは、「一人ひとりの年齢に応じた健康生活の実現に貢献する事業／サービスを発信し続ける」を企業理念として、独自に開発したバリューカフェテリア®システムを活用した健康管理サービスの提供を通じて、人々の健康生活を支援し社会に貢献することを目指しております。

バリューカフェテリア®システムとは、当社がバリューカフェテリア事業でインターネットを通じて提供する各種サービスの基盤となる健康管理の統合システムです。本システムの利用者である健康保険組合や企業の管理者、これらの団体に所属する個人は、それぞれの健康管理の目的、用途に応じて本システムを構成する健康管理各種サービスから必要なサービスを選択し、利用することができます。なお、健康管理各種サービスを介した個人の利用データ（カフェテリアプランの利用記録、健康診断の受診記録とその結果等）はすべてユーザーIDに紐づく情報として本システムに格納されます。これにより、健康保険組合や企業の管理者は、加入者や従業員の健康管理の目的に応じて、これらの情報を利用履歴管理や分析・レポート機能等の管理機能を用いて横断的に閲覧、利用することができます。また、個人の利用者に対しては、カフェテリアプランの利用記録や健康診断結果、医療費明細などの自身の健康管理に活用できる情報が本システムの利用を通じて提供されます。バリューカフェテリア®システムの概要は次の図のとおりであります。

バリューカフェテリア®システム概要図



バリューカフェテリア®システムをベースに提供する健康管理各種サービス

カフェテリアプラン	健康保険組合の保健事業や企業の福利厚生を対象に健康に関連する各種サービスメニューをインターネット上で提供するサービスです。健診予約システム、健診結果管理システム、WEB医療費明細システムを併用して健康管理のポータルサイトとして利用することができます。
健診予約システム	インターネット上に開設されたマイページからいつでも健康診断の予約を行うことができます。健康診断を受ける人の利便性と、健康診断の予約に関わる管理者の業務の効率化を図ります。
健診結果管理システム	「健診結果票」をデータベース化し、インターネット上に開設されたマイページで健康診断結果を閲覧、管理することができます。利用者の利便性と、データの一元管理や集計などの管理機能により、管理者の健診結果管理業務の効率化を図ります。
メタボ対策Web支援システム	健診結果管理システムと組み合わせて利用する保健指導の運営管理サイトです。保健指導対象者への情報提供や保健指導プログラムの申込状況をリアルタイムで把握でき、効果的な保健指導の運営をサポートします。
WEB医療費明細システム	インターネット上に開設されたマイページで医療費明細を管理、閲覧することができます。利用者の利便性と、紙の医療費通知と異なり情報管理を簡素化し、発行、配付などの手続きをなくすことで、管理者の業務の効率化を図ります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 「バリューカフェテリア事業」

バリューカフェテリア事業は、2つの主要事業（「カフェテリア事業」と「健康管理事業」）で構成されます。「カフェテリア事業」は、当社事業の中核を担うバリューカフェテリア®システムの提供と健康保険組合が行う保健事業や企業の福利厚生分野に対して、健康の維持増進を目的とした施策や企業の福利厚生のメニューをカフェテリアプランとして提供する業務を行っております。また、「健康管理事業」では、バリューカフェテリア®システムを構成する健康管理各種サービス（健診予約システム及び健診結果管理システム、メタボ対策Web支援システム、WEB医療費明細システム）の提供とこれらのシステムを使った健康管理に付随する事務代行サービス、並びに健診機関への業務支援サービス等を行っております。なお、バリューカフェテリア事業においては、契約団体の構成人数に応じたバリューカフェテリア®システム等のシステム利用料及び健康診断の費用精算や結果のデータ化等の事務代行料等を主な収入としております。

(2) 「HRマネジメント事業」

HRマネジメント事業は、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣等の業務で構成されております。これにより、健康保険組合の新規設立から、健康保険組合の運営支援まで一貫したサポートを行っております。なお、HRマネジメント事業においては、健康保険組合の新規設立支援に係るコンサルティング料と健康保険組合への人材派遣料等を主な収入としております。

上記のとおりバリューカフェテリア®システムは個人の健康管理のポータルサイトとして、また健康保険組合や企業の管理者の業務の効率化をサポートする業務支援ツールとしてサービスラインと機能の拡充を続けております。当社のサービス利用者が「健康管理」を実践する中で求めるニーズを的確に捉え、スピーディにサービス転換することでユーザビリティと満足度の向上を両立させるサービスの提供を常に目指しております。

当社の事業の軸となるバリューカフェテリア®システムは、健康管理に関わる各種サービスと情報管理機能を持ち合わせた一体型システムであり、継続的な利用によってもたらされる情報の蓄積は当社の事業の強みであります。

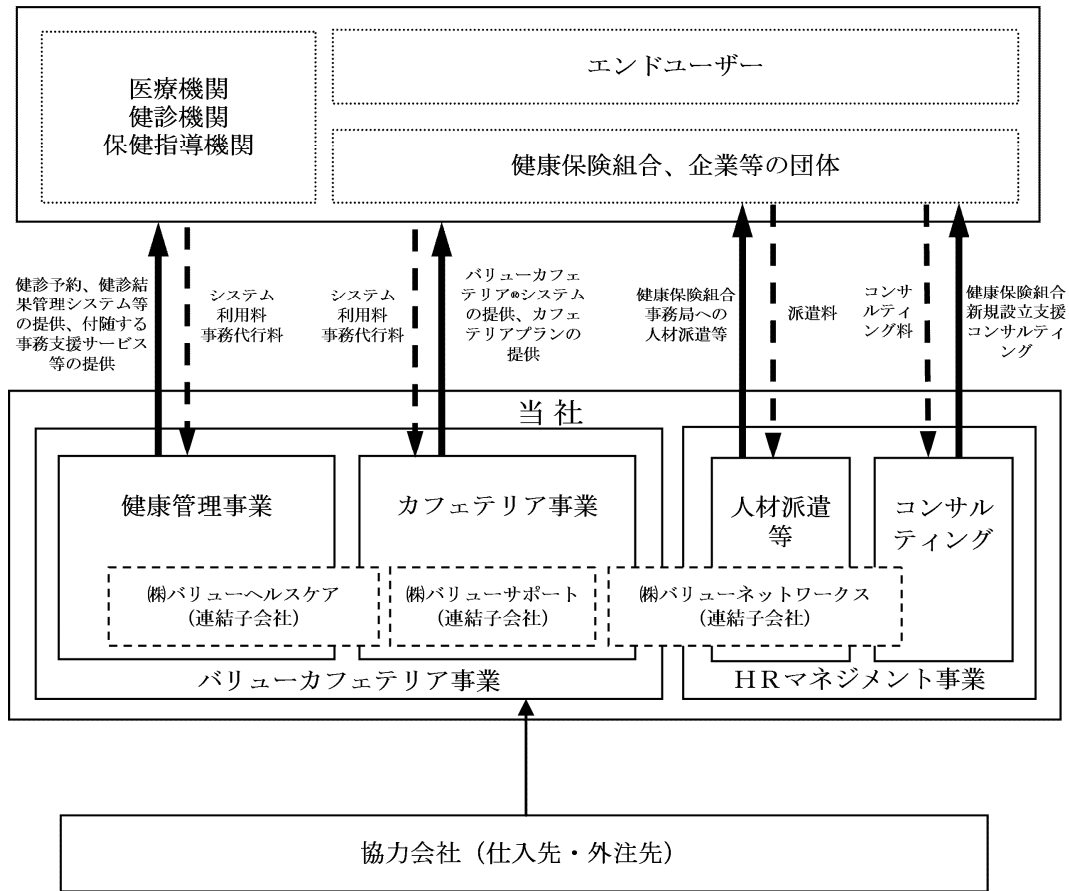
また、バリューカフェテリア®システムの提供を推進するために、健康保険組合の新規設立から設立後の運営支援としてシステムや事務代行サービスを一貫して提供できることも当社事業の特色であります。

(注) 連結子会社の説明

- ・株式会社バリューサポートは、バリューカフェテリア事業で提供するカフェテリアプランのコンテンツである旅行サービス及びカスタマーサービス業務を行っております。
- ・株式会社バリューヘルスケアは、バリューカフェテリア事業で提供する健診・健康管理関連サービス及び、カフェテリアプランのメニューコンテンツであるヘルスケア商品の販売を行っております。
- ・株式会社バリューネットワークスは、バリューカフェテリア事業においては、福利厚生代行業務を行っております。また、HRマネジメント事業においては、名古屋以西での人材派遣業務及びコンサルティング業務を行っております。

以上に述べた内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

<事業系統図>



(注) 1. 矢印(太線)は、当社または当社グループが提供するサービスを、矢印(細線)は当社または当社グループが外部より受けるサービス、矢印(破線)は対価を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一人ひとりの年齢に応じた健康生活の実現に貢献する事業／サービスを発信し続ける」という企業理念のもとに、次の4つをビジョンとして掲げております。

- ①「私たちは自らの役割を通じて、人々に安心と満足を提供する会社を目指します。」
- ②「新規サービス創造型企業として、独自の強みを基盤に、人々の健康生活に貢献する会社を目指します。」
- ③「一人ひとりが自分の価値を最大限に高める会社を目指します。」
- ④「ステークホルダーとともに成長する会社を目指します。」

これらを実践し、すべてのお客様にご満足いただける企業活動・社会貢献を推し進めることにより、企業価値向上を図ることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当面は、継続的な事業拡大と安定的なキャッシュ・フローの創出を重視し、株主資本の効率化を追及することで、企業価値の最大化を図ってまいります。また、収益指標としては、売上高経常利益率を重要な経営指標として位置づけており収益力の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「日本再興戦略」のアクションプランとして、成長実現に向けた具体的な取り組みの一つである「戦略市場創造プラン」に示された国民の「健康寿命」の延伸に関わるテーマは、健康関連業界の活性化とその市場の拡大が期待されるものです。それにより、当社の主要顧客である健康保険組合の保健事業の果たす役割はますます重要となっております。

バリューカフェテリア事業につきましては、バリューカフェテリア®システムを用いた健康保険組合の保健事業支援を継続するとともに、バリューカフェテリア®システム及び健診予約システムと健診結果管理システム等の健康管理各種サービスを健診機関に広く活用してもらい業務の効率化や顧客の満足度向上のサービスとして役立ててもらえるよう、より一層のニーズに応えたサービスラインと機能の拡充を図り、営業活動を強化してまいります。

産業保健領域では、健診結果の管理サイトとしての機能を活用しながら拡充することでシステムの利用価値を高めてまいります。

また、顧客からの処理依頼データを効率的に電子化し、業務の効率化と省力化を図り収益性の向上に努めてまいります。

バリューカフェテリア®システムに含まれるカフェテリアプランにつきましては、利用者のニーズに応えるために絶えずサービスメニューの充実を図ってまいります。

HRマネジメント事業につきましては、健康保険組合のより効率的な運営の支援を目的として、健康保険組合の新規設立支援のコンサルティング及び健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣等の業務を展開しておりますが、健康保険組合の設立支援のコンサルティングに関しては、独自に設立し、運営することのメリット等を周知する活動を推し進めることで、着実な成果につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、『健康管理のインフラ』を目指し、独自の健康管理システムを用いた健康管理総合サービスを健康保険組合の保健事業、企業の健康管理事業に提供することで、事業の拡大を図ってまいりました。今後も引き続き顧客ニーズを的確に捉えた質の高い健康管理サービスの提供、並びに成長の原動力となる高付加価値、高収益サービス化への転換に積極的に取り組んでいくため、以下を重点課題として掲げております。

①健康保険組合関連サービスの拡充

当社グループは、健康保険組合の設立支援コンサルティングから、設立後の事務局支援、保健事業支援を行う唯一のワンストップ型サービス提供企業グループとして、健康保険組合の置かれた環境に対して、最適なソリューションを提供し続けることにより、顧客基盤を築いてまいりました。今後も健康保険組合の設立を検討する企業への最適な提案・コンサルティングサービスの提供とともに、また、設立後の健康保険組合や既存の健康保険組合が実施する健診事業やデータヘルス計画分野でのサービス提供実績を積み上げ、健康保険組合や保健事業市場でのマーケットプレゼンスを高めてまいります。

②企業へのアプローチ強化による顧客基盤の拡大

企業には、労働安全衛生法第66条に基づき、労働者に対して、医師による健康診断を実施し労働者の健康状態を管理する義務があります。職域での定期健康診断の実施率は年々高まり、労働安全衛生法の観点から企業にも健康確保の対策として、定期健康診断、メンタルヘルス対策や過重労働対策の推進、健康診断結果等に基づく措置の実施を含む健康管理（産業保健）活動の推進が求められております。当社グループでは、これまで企業の健康保険組合へのサ

ービス提供の実績ノウハウをもとに、企業向け健康管理サービスの提供を推し進め、顧客基盤の更なる拡大に取り組んでまいります。

③高付加価値システム・代行事務のシステム化による事業の高収益化

当社グループの健康管理サービスの核となるバリューカフェテリア®システムは、データを活用した効果的な保健事業・健康管理の実現を支えるため、健康診断結果や健康行動など個人の健康に係るデータを管理・蓄積できる点に強みを持ちます。また、使う人すべてにやさしいシステムとして、顧客のニーズを積極的に取り入れて進化し続けているシステムでもあります。

今後も医療費データやデータヘルス計画、健康増進・予防に向けたインセンティブ方策（ヘルスケアポイント制度）、メンタルヘルスや過重労働対策など健康保険組合や企業に求められる取り組みを支える健康管理システムとして、機能拡充を図ってまいります。

また、当社グループの健康管理サービスは、システムとこれを補完する人的サービスを組み合わせることで、顧客満足度の高い、よりきめ細かいワンストップサービスを実現しておりますが、健診データ処理をはじめとする代行事務のシステム化をより一層推進することで、事業収益力の向上を図ってまいります。

④健診機関との連携強化

当社グループのバリューカフェテリア®システム、健診予約システムや健診結果管理システムは健康保険組合や企業のみならず、健診機関への提供実績を持ちます。現在当社グループは全国2300ヵ所の健診機関との連携ネットワークを有しておりますが、これらの健診機関の事務処理効率化に向けた健診予約・結果管理システムの提供、健診機関の顧客サービスの一環としてのカフェテリアプランの提供など、健診事業以外にも連携範囲を広げてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,657	1,645,380
売掛金	233,743	189,522
リース投資資産	120,245	62,994
商品	1,568	626
仕掛品	1,272	1,069
貯蔵品	5,939	9,144
繰延税金資産	8,937	13,551
未収入金	117,951	111,750
その他	32,686	41,468
流動資産合計	2,164,002	2,075,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	944,490	953,327
減価償却累計額	△150,960	△188,789
建物及び構築物（純額）	793,530	764,537
土地	1,383,681	1,383,681
その他	130,509	154,569
減価償却累計額	△92,525	△105,308
その他（純額）	37,983	49,260
有形固定資産合計	2,215,195	2,197,479
無形固定資産		
ソフトウェア	97,049	98,374
ソフトウェア仮勘定	4,864	-
無形固定資産合計	101,914	98,374
投資その他の資産		
投資有価証券	-	168,300
敷金及び保証金	38,134	67,551
長期未収入金	31,698	53,881
繰延税金資産	3,107	513
その他	42,507	42,251
貸倒引当金	△31,698	△53,881
投資その他の資産合計	83,749	278,616
固定資産合計	2,400,859	2,574,471
資産合計	4,564,861	4,649,980

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,641	75,092
短期借入金	16,668	-
1年内返済予定の長期借入金	141,372	207,384
リース債務	57,508	59,574
未払金	126,123	136,068
未払法人税等	63,057	82,150
預り金	374,348	439,584
営業預り金	387,159	430,917
繰延税金負債	92	163
その他	103,336	150,443
流動負債合計	1,354,307	1,581,378
固定負債		
長期借入金	1,519,855	1,265,740
リース債務	62,113	8,865
長期預り保証金	91,398	95,531
固定負債合計	1,673,366	1,370,136
負債合計	3,027,673	2,951,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,055	430,947
資本剰余金	454,975	474,859
利益剰余金	671,157	763,565
株主資本合計	1,537,187	1,669,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	5,893
その他の包括利益累計額合計	-	5,893
新株予約権	-	23,200
純資産合計	1,537,187	1,698,465
負債純資産合計	4,564,861	4,649,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,943,227	2,011,020
売上原価	1,097,619	1,134,604
売上総利益	845,607	876,415
販売費及び一般管理費	453,875	536,348
営業利益	391,732	340,067
営業外収益		
受取利息	466	276
補助金収入	7,400	800
その他	991	3,346
営業外収益合計	8,857	4,422
営業外費用		
支払利息	39,937	35,129
株式公開費用	34,292	-
株式上場関連費用	-	20,000
事務所移転費用	2,639	537
貸倒引当金繰入額	8,421	22,182
貸倒損失	-	14,012
その他	771	553
営業外費用合計	86,062	92,417
経常利益	314,527	252,071
特別損失		
固定資産除却損	-	247
特別損失合計	-	247
税金等調整前当期純利益	314,527	251,824
法人税、住民税及び事業税	119,606	132,329
法人税等調整額	7,655	△5,213
法人税等合計	127,261	127,116
少数株主損益調整前当期純利益	187,266	124,707
当期純利益	187,266	124,707

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	187,266	124,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,893
その他の包括利益合計	-	5,893
包括利益	187,266	130,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,266	130,600
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	185,655	167,595	507,168	△11,760	848,658	—	—	—	848,658
誤謬の訂正による累積的影響額			△23,276		△23,276				△23,276
遡及処理後当期首残高	185,655	167,595	483,891	△11,760	825,381				825,381
当期変動額									
新株の発行	225,400	225,400			450,800				450,800
剰余金の配当			—		—				—
当期純利益			187,266		187,266				187,266
自己株式の取得				△25,620	△25,620				△25,620
自己株式の処分		61,980		37,380	99,360				99,360
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—	—	—
当期変動額合計	225,400	287,380	187,266	11,760	711,806	—	—	—	711,806
当期末残高	411,055	454,975	671,157	—	1,537,187	—	—	—	1,537,187

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,055	454,975	671,157	—	1,537,187	—	—	—	1,537,187
誤謬の訂正による累積的影響額					—				—
遡及処理後当期首残高	411,055	454,975	671,157	—	1,537,187	—	—	—	1,537,187
当期変動額									
新株の発行	19,892	19,884			39,777				39,777
剰余金の配当			△32,300		△32,300				△32,300
当期純利益			124,707		124,707				124,707
自己株式の取得									—
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						5,893	5,893	23,200	29,093
当期変動額合計	19,892	19,884	92,407	—	132,184	5,893	5,893	23,200	161,277
当期末残高	430,947	474,859	763,565	—	1,669,372	5,893	5,893	23,200	1,698,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	314,527	251,824
減価償却費	89,282	90,272
敷金及び保証金償却額	2,906	3,951
株式報酬費用	—	23,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,421	22,182
受取利息	△466	△207
支払利息	39,937	35,129
固定資産除却損	—	247
売上債権の増減額(△は増加)	△40,297	44,221
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,818	△2,060
リース債務の増減額(△は減少)	△55,768	△56,950
リース投資資産の増減額(△は増加)	56,069	57,251
仕入債務の増減額(△は減少)	5,364	△9,548
営業預り金の増減額(△は減少)	66,837	43,757
その他	42,700	98,246
小計	534,334	601,518
利息の受取額	466	207
利息の支払額	△39,989	△35,145
法人税等の支払額	△136,436	△113,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,374	452,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,268	△29,067
無形固定資産の取得による支出	△40,987	△33,657
投資有価証券の取得による支出	—	△159,144
敷金及び保証金の差入による支出	△19,469	△33,462
敷金及び保証金の回収による収入	42,670	95
預り保証金の返還による支出	—	△3,206
預り保証金の受入による収入	52,866	7,339
短期貸付金の回収による収入	53,000	—
預金の担保解除による収入	290,000	—
その他	314	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,125	△250,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,668	△16,668
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△141,372	△288,103
株式の発行による収入	450,800	39,777
自己株式の処分による収入	99,360	—
自己株式の取得による支出	△25,620	—
リース債務の返済による支出	—	△1,285
配当金の支払額	—	△32,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,500	△198,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,080,000	3,722
現金及び現金同等物の期首残高	561,657	1,641,657
現金及び現金同等物の期末残高	1,641,657	1,645,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)バリューサポート

(株)バリューネットワークス

(株)バリューヘルスケア

当社はすべての子会社を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

・・・市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

・・・移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～34年

その他(工具、器具備品) 3～15年

②無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース(転リース)取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業区分は、サービスの種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

また、各区分に属する主なサービスは以下のとおりであります。

- (1) バリューカフェテリア事業 …… バリューカフェテリア®システムの提供（健診予約システム、健診結果管理システムの提供等）及び健康診断に係る代行事務等
- (2) HRマネジメント事業 …… 健康保険組合業務受託、人材派遣、給与計算代行等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカ フェテリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,469,829	473,397	1,943,227	—	1,943,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,469,829	473,397	1,943,227	—	1,943,227
セグメント利益	510,707	188,278	698,985	△307,252	391,732
セグメント資産	2,645,303	435,457	3,080,761	1,484,100	4,564,861
その他の項目					
減価償却費	73,149	6,412	79,561	9,720	89,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,134	2,773	62,908	4,609	67,517

(注) 1. セグメント利益の調整額△307,252千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,484,100千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカフ ェテリア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,480,093	530,926	2,011,020	—	2,011,020
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,480,093	530,926	2,011,020	—	2,011,020
セグメント利益	468,726	201,848	670,574	△330,507	340,067
セグメント資産	2,666,558	437,214	3,103,772	1,546,207	4,649,980
その他の項目					
減価償却費	72,621	6,753	79,374	10,897	90,272
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	62,209	2,149	64,359	9,770	74,129

(注) 1. セグメント利益の調整額△330,507千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント資産の調整額1,546,207千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載をしております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	594.88円	629.85円
1株当たり当期純利益金額	87.24円	47.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75.02円	43.19円

(注) 1. 当社は、平成26年7月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	187,266	124,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,266	124,707
期中平均株式数(株)	2,146,536	2,629,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	349,520	258,038
(うち新株予約権(株))	(349,520)	(258,038)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。